

監査報告書

令和 8 年 5 月 19 日

社会福祉法人 代医会
理事長 峯 苦 貴明 殿

監事 本 田 博 文 

監事 日 隈 文 

監事 田 中 真 一 郎 

私たち監事は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの令和 7 年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその付属明細書)及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

財 産 目 録

令和8年3月31日 現在

1：法人会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金_肥後1042295	肥後銀行 宮原支店	—	運転資金として	—	—	107,434,310
普通預金_ゆうちょ	ゆうちょ銀行	—	運転資金として	—	—	12,386,878
普通預金_熊本308744	熊本銀行 鏡支店	—	運転資金として	—	—	109,017,144
普通預金_肥後1307993	肥後銀行 宮原支店	—	運転資金として	—	—	2,778,277
定期預金_肥後	肥後銀行 宮原支店	—	運転資金として	—	—	200,000,000
定期預金_熊本	熊本銀行 鏡支店	—	運転資金として	—	—	110,000,000
小計						541,616,609
事業未収金	(早尾園(拠点区分))	—	2－3月分介護報酬他	—	—	71,242,324
	(八祥苑(拠点区分))	—	2－3月分介護報酬他	—	—	78,191,999
	(保育園(拠点区分))	—	3月分保育料	—	—	0
小計						149,434,323
未収金	(早尾園(拠点区分))	—	自動販売機販売手数料等	—	—	11,595
	小計					11,595
未収補助金	(早尾園(拠点区分))	—	結核予防費補助金	—	—	43,976
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	1,050,000
小計						1,093,976
立替金	(早尾園(拠点区分))	—	利用者買い物代他	—	—	1,933,192
	(八祥苑(拠点区分))	—	利用者散髪・歯科受診代他	—	—	765,910
小計						2,699,102
前払費用	(早尾園(拠点区分))	—	火災保険料他	—	—	2,141,126
	(八祥苑(拠点区分))	—	火災、車輛保険料他	—	—	2,195,493
小計						4,336,619
流動資産合計						699,192,224
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(早尾園(拠点区分))	—	第1種事業である早尾園施設等に使用している	—	—	200,534,948
	(八祥苑(拠点区分))	—	第2種事業である八祥苑施設等に使用している (敷地面積:25,242.71㎡)	—	—	267,506,299
小計						468,041,247
建物	(早尾園(拠点区分))	2018.11.15	木造・鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平屋建	1,317,925,345	502,191,307	815,734,038
	(八祥苑(拠点区分))	2018.11.15	木造・鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平屋建	1,438,839,792	546,054,922	892,784,870
	(保育園(拠点区分))	2019.4.1	木造・鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平屋建 (建物面積:8,893.48㎡)	43,200,000	13,745,452	29,454,548
	小計					1,737,973,456
基本財産合計						2,206,014,703
(2) その他の固定資産						
構築物	(早尾園(拠点区分))	—	アスファルト舗装 他	31,458,948	21,507,778	9,951,170
	(八祥苑(拠点区分))	—	アスファルト舗装 他	30,988,548	21,158,914	9,829,634
	小計					19,780,804
車輛運搬具	(早尾園(拠点区分))	—	日産キャラバン他 送迎用	23,859,066	23,859,052	14
	(八祥苑(拠点区分))	—	トヨタ自動車ハイエース他	22,303,687	22,303,673	14
	小計					28
器具及び備品	(早尾園(拠点区分))	—	特殊入浴装置他	80,425,683	72,253,165	8,172,518
	(八祥苑(拠点区分))	—	利用者リハビリ機器	65,184,667	57,758,298	7,426,369
	(保育園(拠点区分))	—	ベビーカート	119,448	119,447	1
小計						15,598,888
有形リース資産 権利	(八祥苑(拠点区分))	—	通所リハビリ車輛	3,065,160	510,860	2,554,300
	(早尾園(拠点区分))	—	電話加入権	—	—	119,492
	(八祥苑(拠点区分))	—	電話加入権	—	—	374,920
小計						494,412
差入保証金	(早尾園(拠点区分))	—	LPG保証金、JA出資金、敷金	—	—	108,000
	(八祥苑(拠点区分))	—	JA出資金	—	—	5,000
小計						113,000
長期前払費用	(早尾園(拠点区分))	—	リサイクル預託金	—	—	116,090
退職給付引当資産	(早尾園(拠点区分))	—	退職金引当金に対応して積み立てた現金預金等	—	—	23,086,700
退職給付引当資産	(八祥苑(拠点区分))	—	〃	—	—	23,891,359
小計						46,978,059
共済_施設整備積立 資産	(早尾園(拠点区分))	—	JA共済建物保険に対応して積み立てた現金預金等	—	—	876,215
共済_施設整備積立 資産	(八祥苑(拠点区分))	—	JA共済建物保険に対応して積み立てた現金預金等	—	—	832,812
小計						1,709,027
その他の固定資産合計						87,344,608
固定資産合計						2,293,359,311

資産合計						2,992,551,535
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	9,338,127
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	3,062,405
	(保育園(拠点区分))	—		—	—	1,547,447
小計						13,947,979
1年以内返済予定設備資金借入金	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	30,000,000
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	26,676,000
	小計					56,676,000
1年以内返済予定リース債務	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	437,880
	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	3,904,060
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	8,247,766
小計						12,151,826
未払費用	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	778,941
	(保育園(拠点区分))	—		—	—	1,500,000
	小計					2,278,941
預り金	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	837,000
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	306,393
	小計					1,143,393
職員預り金	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	16,733,000
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	20,326,428
	小計					37,059,428
流動負債合計						123,695,447
2 固定負債						
設備資金借入金	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	342,500,000
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	177,700,000
	小計					520,200,000
リース債務	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	2,116,420
	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	23,086,700
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	23,891,359
小計						46,978,059
固定負債合計						569,294,479
負債合計						692,989,926
差引純資産						2,299,561,609

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

令和7年度 法人単位資金収支計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人 代医会

(単位：円)

勘 定 科 目			予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	1,066,509,000	1,019,326,514	47,182,486	
		保育事業収入	18,274,000	14,444,304	3,829,696	
		受取利息配当金収入	41,000	1,129,403	△1,088,403	
		その他の収入	332,000	4,974,229	△4,642,229	
		事業活動収入計(1)	1,085,156,000	1,039,874,450	45,281,550	
	支出	人件費支出	750,537,000	731,716,556	18,820,444	
		事業費支出	145,778,000	136,643,961	9,134,039	
		事務費支出	96,312,000	83,961,384	12,350,616	
		利用者負担軽減額	7,520,000	5,869,216	1,650,784	
		支払利息支出	5,330,000	4,852,754	477,246	
事業活動支出計(2)			1,005,477,000	963,043,871	42,433,129	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			79,679,000	76,830,579	2,848,421	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	0	40,000	△40,000	
		施設整備等収入計(4)	0	40,000	△40,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	56,676,000	56,676,000	0	
		固定資産取得支出	6,647,000	3,115,280	3,531,720	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	450,000	437,880	12,120	
		施設整備等支出計(5)	63,773,000	60,229,160	3,543,840	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△63,773,000	△60,189,160	△3,583,840	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	3,211,283	△3,211,283	
		事業区分間繰入金収入	3,600,000	0	3,600,000	
		拠点区分間繰入金収入	200,000	0	200,000	
		サービス区分間繰入金収入	200,000	0	200,000	
		その他の活動収入計(7)	4,000,000	3,211,283	788,717	
	支出	積立資産支出	8,066,000	8,176,743	△110,743	
		事業区分間繰入金支出	6,500,000	0	6,500,000	
		拠点区分間繰入金支出	200,000	0	200,000	
		サービス区分間繰入金支出	200,000	0	200,000	
		その他の活動による支出	20,000	100,000	△80,000	
その他の活動支出計(8)			14,986,000	8,276,743	6,709,257	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△10,986,000	△5,065,460	△5,920,540	
予備費支出(10)			3,800,000	—	3,800,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			1,120,000	11,575,959	△10,455,959	
前期末支払資金残高(12)			287,189,929	658,094,126	△370,904,197	
当期末支払資金残高(11)+(12)			288,309,929	669,670,085	△381,360,156	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人 代医会

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増 減 (A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	1,019,326,514	1,025,179,139	△5,852,625
		保育事業収益	14,444,304	15,611,448	△1,167,144
		その他の収益	1,420,157	1,035,988	384,169
		サービス活動収益計(1)	1,035,190,975	1,041,826,575	△6,635,600
	費用	人 件 費	733,366,076	742,767,154	△9,401,078
		事 業 費	136,643,961	138,008,030	△1,364,069
		事 務 費	83,961,384	83,279,051	682,333
		利用者負担軽減額	5,869,216	7,230,203	△1,360,987
		減価償却費	153,500,112	157,026,367	△3,526,255
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△23,387,862	△23,280,533	△107,329
サービス活動費用計(2)		1,089,952,887	1,105,030,272	△15,077,385	
サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		△54,761,912	△63,203,697	8,441,785	
サービス活動外	収益	受取利息配当金収益	1,129,403	121,613	1,007,790
		その他のサービス活動外収益	3,554,072	10,574,861	△7,020,789
		サービス活動外収益計(4)	4,683,475	10,696,474	△6,012,999
	費用	支払利息	4,852,754	3,811,890	1,040,864
		その他のサービス活動外費用	0	61,499	△61,499
		サービス活動外費用計(5)	4,852,754	3,873,389	979,365
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		△169,279	6,823,085	△6,992,364
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△54,931,191	△56,380,612	1,449,421	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	31,198	0	31,198
		サービス区分間固定資産移管収益	0	6,522,186	△6,522,186
		特別収益計(8)	31,198	6,522,186	△6,490,988
	費用	固定資産売却損・処分損	5	3,716	△3,711
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,145,000	△1,145,000
		サービス区分間固定資産移管費用	0	6,522,186	△6,522,186
		特別費用計(9)	5	7,670,902	△7,670,897
特別増減差額(10)=(8)－(9)		31,193	△1,148,716	1,179,909	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△54,899,998	△57,529,328	2,629,330	
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額(12)		1,541,569,859	1,599,099,187	△57,529,328
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,486,669,861	1,541,569,859	△54,899,998
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		1,709,027	0	1,709,027
	次期繰越活動増減差額(17)=(13+14+15)－(16)		1,484,960,834	1,541,569,859	△56,609,025

法人単位貸借対照表

令和8年3月31日現在

社会福祉法人 代医会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	699,192,224	691,011,319	8,180,905	流動負債	123,695,447	128,697,414	△5,001,967
現金預金	541,616,609	531,954,156	9,662,453	事業未払金	13,947,979	12,827,198	1,120,781
事業未収金	149,434,323	152,638,126	△3,203,803	1年以内返済予定設備資金借入金	56,676,000	56,676,000	0
未 収 金	11,595	177,948	△166,353	1年以内返済予定リース債務	437,880	437,880	0
未収補助金	1,093,976	42,863	1,051,113	未払費用	12,151,826	17,060,974	△4,909,148
立 替 金	2,699,102	2,587,855	111,247	預 り 金	2,278,941	875,782	1,403,159
前払費用	4,336,619	3,610,371	726,248	職員預り金	1,143,393	2,153,239	△1,009,846
固定資産	2,293,359,311	2,438,687,490	△145,328,179	賞与引当金	37,059,428	38,666,341	△1,606,913
基本財産	2,206,014,703	2,349,314,912	△143,300,209	固定負債	569,294,479	623,151,926	△53,857,447
土 地	468,041,247	468,041,247	0	設備資金借入金	520,200,000	576,876,000	△56,676,000
建 物	1,737,973,456	1,881,273,665	△143,300,209	リース債務	2,116,420	2,554,300	△437,880
その他の固定資産	87,344,608	89,372,578	△2,027,970	退職給付引当金	46,978,059	43,721,626	3,256,433
構 築 物	19,780,804	25,911,986	△6,131,182	負債の部合計	692,989,926	751,849,340	△58,859,414
車輛運搬具	28	30	△2	純 資 産 の 部			
器具及び備品	15,598,888	16,119,454	△520,566	基 本 金	474,407,110	474,407,110	0
有形リース資産	2,554,300	2,992,180	△437,880	基 本 金	474,407,110	474,407,110	0
権 利	494,412	494,412	0	国庫補助金等特別積立金	338,484,638	361,872,500	△23,387,862
差入保証金	113,000	8,000	105,000	国庫補助金等特別積立金	338,484,638	361,872,500	△23,387,862
長期前払費用	116,090	124,890	△8,800	その他の積立金	1,709,027	0	1,709,027
退職給付引当資産	46,978,059	43,721,626	3,256,433	共済_施設整備積立金	1,709,027	0	1,709,027
共済_施設整備積立資産	1,709,027	0	1,709,027	次期繰越活動増減差額	1,484,960,834	1,541,569,859	△56,609,025
				(うち当期活動増減差額)	△54,899,998	△57,529,328	2,629,330
				純資産の部合計	2,299,561,609	2,377,849,469	△78,287,860
資産の部合計	2,992,551,535	3,129,698,809	△137,147,274	負債及び純資産の部合計	2,992,551,535	3,129,698,809	△137,147,274

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

.....

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・ リース資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金 退職給付引当資産、退職給付引当金共に掛け金累計額で計上する方法
 - ・ 賞与引当金 前年度夏季賞与額の4ヶ月相当額(6分の4)を計上する。

3. 重要な会計方針の変更

.....

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・ 独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度
- ・ 中小企業退職金共済
- ・ 熊本県社会福祉協議会の実施する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式) は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 特別養護老人ホーム早尾園拠点(社会福祉事業)

「本部会計」
 「特別養護老人ホーム早尾園」
 「早尾園通所介護事業所」
 「早尾園短期入所生活介護事業所」

イ 介護老人保健施設八祥苑拠点(社会福祉事業)

「介護老人保健施設」
 「短期入所療養介護」
 「通所リハビリテーション」
 「居宅介護支援事業所」
 「訪問リハビリテーション」

ウ ひばり保育園(公益事業)

「ひばり保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本)	468,041,247			468,041,247
建物(基本)	1,881,273,665		143,300,209	1,737,973,456
合 計	2,349,314,912		143,300,209	2,206,014,703

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本)	468,041,247	0	468,041,247
建物(基本)	2,799,965,137	1,061,991,681	1,737,973,456
構 築 物	62,447,496	42,666,692	19,780,804
車輛運搬具	46,162,753	46,162,725	28
器具及び備品	145,729,798	130,130,910	15,598,888
有形リース資産	3,065,160	510,860	2,554,300
合 計	3,525,411,591	1,281,462,868	2,243,948,723

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	149,434,323	0	149,434,323
未収金	11,595	0	11,595
未収補助金	1,093,976	0	1,093,976
立替金	2,699,102	0	2,699,102
合 計	153,238,996	0	153,238,996

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし。			0
			0
合 計			0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし											

.....

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

1. 事業の閉鎖について

当法人のひばり保育園（公益事業）は令和8年3月16日開催の理事会において、保育園事業区分の事業閉鎖を決定した。なお、資産の処分および未払金の精算等の事務手続きのため、令和8年度においても清算事務を継続する予定である。

2. 補助金返還義務の発生について

上記1の事業閉鎖に伴い、児童育成協会に係る助成金（設備整備費等）の返還義務が生じている。現時点において返還確定額を算定中であるため、当該金額は本計算書類には反映されていない。

3. 債権の発生について

事業委託先に対する過去の支払いについて、消費税額の過誤請求が判明した。これにより、令和8年度において当該委託先より過払い分の返還を受ける見込みである。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。